

2022 年東アジア国連システム・セミナー(第 21 回)報告書

日時：2022 年 11 月 26 日-27 日

場所：北京、オンライン

主催：中国国際連合学会(United Nations Association of China)

日本側の開催協力：国連学会渉外委員会（上村雄彦、玉井雅隆、渡邊智明、堀尾 藍、樋口恵佳）

1. セミナーの概要報告

第 21 回東アジア国連システム・セミナーが 2022 年 11 月 26 日-27 日の二日間にかけて開催されました。COVID-19 の流行が未だ収まらないことに鑑み、昨年と同様オンライン形式で開催されました。統一テーマは“Join Hands to Build a World Enjoying Universal Security and Common Prosperity”とされ、安全保障から持続可能な開発、気候変動対策まで幅広い議論が行われました。

日本(日本国際連合学会、Japan Association for United Nations Studies)から 12 名、中国からは 14 名、韓国(韓国国連システム学術協会、Korean Academic Council of the United Nations System)からは 14 名の参加がありました。また、国連システム学術評議会(Academic Council on the United Nations System)より、リセ・ハワード(Lise Morjé Howard)氏がゲストとして参加しました。

セミナーは、大きく 3 つのセッションにより構成され、それぞれのセッションに小テーマが置かれました。小テーマごとに、モデレーター1名、プレゼンター3名、コメンテーター3名により報告及び議論が行われました。セッションごとの小テーマは以下の通りです。

セッション I 「新たな安全保障のビジョンの提唱 Advocate a New Vision of Security」

—東アジアにおける平和と安全保障 Peace and Security in East Asia

セッション II 「Promote the Global Development 持続可能な開発の促進」

—持続可能な開発と国連 2030 アジェンダの実施 Implementation of the UN 2030 Agenda for Sustainable Development

—グローバル経済の回復 Recovery of the Global Economy

セッション III 「気候変動への対策 Combat Climate Change」

—エネルギー転換 Energy Transformation

—海洋環境の保護 Ocean Environment Protection

セッション I、東アジアにおける平和と安全保障 Peace and Security in East Asia では、中国と米国の対立がありつつも日本と韓国は米国と同盟関係にあること、DPRK の核開発問題等の課題が存在する中で、地域での安全保障の枠組みや、各国の政策について、欧州の取組を例にとるなどして議論がなされました。東アジアにおける協力を達成するにあたっては、イデオロギー先行の対立を回避し、いかに現実に即した協力関係を構築できるかの指摘がなされる等しました。

セッション II、持続可能な開発と国連 2030 アジェンダの実施 Implementation of the UN 2030 Agenda for Sustainable Development においては、国連 2030 アジェンダに関わる様々な政策課題について、各国の国内政策や国際関係におけるステークホルダーと東アジア諸国との関係等の視点から議論が行われました。

同様にセッション II、グローバル経済の回復 Recovery of the Global Economy においては、保護主義や COVID-19、ロシア・ウクライナ紛争といったグローバル経済や食糧安全保障に対する様々な障害が明らかにされ、さらに克服のための方策について報告が行われました。また、グローバル経済の障害を取り除く方策について、悲観主義、楽観主義的な立場双方から議論が交わされました。

セッション III、エネルギー転換 Energy Transformation のセッションでは、様々な主体による気候変動に対する取り組みについて報告及び議論がなされました。国連の UNHCR が行う気候難民などの気候変動に伴う人権侵害への取組み、その気候変動に対する各国の取組み、産業界の取組みなど、それぞれの主体による国境を超えた協働の必要性について議論がなされました。

同様にセッション III、海洋環境の保護 Ocean Environment Protection では、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)と海洋、海洋環境汚染対策としての国連海洋法条約やロンドン条約、MARPOL 条約体制などについて、報告が行われました。時代に合わせて既存の条約制度や海洋ガバナンス体制を対応させる必要性について議論が行われました。

ACUNS との対話の中では、国連システムに関する研究領域の中で、特に東アジアの研究者が貢献を求められている分野について意見交換がなされました。結果として、平和維持活動や平和構築ミッションに関する議論に対して東アジア諸国の研究者が参画する必要性が指摘されました。

2. 会議後に参加者から寄せられた意見

- ・報告者だけでなくコメンテーターの時間超過が目立ったため、主催者側で「3分前」「1分前」等の情報をスピーカーに知らせてもらえたらよい。
- ・同席した先生の連絡先がわかると嬉しい。Bio に連絡先を記載してもらえるとよい。

以上の意見については、次年度の主催国となる韓国側と折衝をする際、韓国側にお伝えする等して対応したい。

3. 東アジア国連システム・セミナーの公開に関する意見

2019年の第19回まで対面開催をしていた東アジア国連システム・セミナーは、これまで30名程度の少人数において学術的な議論を行う小規模なセミナーとして運営されてきた。

しかしながら、昨年度、本年度と続けてオンライン開催となったことで、現地参加者だけでなくより多くの参加者に対して議論を公開できる環境が整い、公開に関する要望が寄せられた。昨年度(日本主催)は韓国側の要望により Keynote Speech 以外は非公開に、本年は主催の技術的な理由により、非公開となった。

東アジア国連システム・セミナーは来年度以降、対面開催へ戻る可能性が示唆されているが、そのような場合においてもセミナーを公開すべきかにつき、オンライン環境をさらに追加する会議運営のコストといった現実的な問題と併せて、3か国間で協議が必要である。

なお、日本側からは上村渉外委員長より、本年セミナーの閉会式スピーチにおいて、公開に関する議論を行う必要性について言及があった。

以上